

平成 28 年 3 月 期  
決算説明資料

金沢信用金庫

## 【 目 次 】

平成28年3月期 決算の概況	1
I 平成28年3月期決算の概況	2
1.総括	
(1)損益の概要	
(2)自己資本比率(国内基準)	
(3)金融再生法開示債権	
2.損益状況	3
3.預金・貸出金等	4
(1)預金・貸出金（未残）	
(2)預り資産（未残）	
4.有価証券の評価損益	
5.開示不良債権	5
(1)金融再生法開示債権	
(2)金融再生法開示債権の保全状況	
6.自己資本比率(国内基準)	
7.平成29年3月期業績予想	6
平成28年3月期 連結決算の概況	7

平成28年3月期

## 決算の概況

平成28年6月3日

信用金庫名 金沢信用金庫（理事長 忠田 秀敏）  
 本店所在地 金沢市南町1番1号  
 問合わせ先 責任者役職名 理事総合企画部長  
 氏 名 南 洋光 TEL (076) 231-0147

通常総代会開催日 平成28年6月15日

## 1. 28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
28年3月期	9,822 ( 8.4)	3,239 (370.6)	3,191 (379.7)
27年3月期	9,058 ( △9.5)	688 ( 92.8)	665 ( 68.8)

	貸出金残高	預金残高
	百万円 (%)	百万円 (%)
28年3月期	223,515 ( 1.2)	489,503 ( 2.4)
27年3月期	220,740 ( △1.4)	477,801 ( 2.4)

(注) 経常収益、経常利益、当期純利益、貸出金残高、預金残高におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産
	百万円 (%)	百万円 (%)
28年3月期	518,466 ( 2.7)	22,596 (13.5)
27年3月期	504,492 ( 2.2)	19,898 ( 2.7)

(注) 総資産、純資産におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (3) 諸比率

	不良債権比率	自己資本比率
	%	%
28年3月期	17.70	9.98
27年3月期	20.38	9.27

(注) 1. 不良債権比率（金融再生法）は、総与信に占める開示不良債権の割合であります。

2. 自己資本比率（国内基準）は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に基づき算出しております。

## 2. 29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
29年3月期	7,730 (△21.3)	1,260 (△61.0)	1,210 (△62.0)

(注) 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## I 平成28年3月期決算の概況

## 1.総括

○損益は次の通りとなり、8期ぶりの増収、当期純利益は4期連続の増益となりました。

経常収益	9,822 百万円	(前期比	764百万円)
コア業務純益	1,649 百万円	(前期比	△511百万円)
経常費用	6,583 百万円	(前期比	△1,786百万円)
経常利益	3,239 百万円	(前期比	2,551百万円)
当期純利益	3,191 百万円	(前期比	2,526百万円)

○自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.71ポイント上昇して9.98%となりました。

○金融再生法開示債権は、前期末比5,584百万円減少して40,212百万円となりました。

## (1) 損益の概要

(単位:百万円)

	28年3月期			27年3月期
		27年3月期比	増減率	
経常収益	9,822	764	8.4%	9,058
コア業務純益	1,649	△ 511	△23.6%	2,160
経常費用	6,583	△ 1,786	△21.3%	8,370
経常利益	3,239	2,551	370.6%	688
当期純利益	3,191	2,526	379.7%	665

## (2) 自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
自己資本比率	9.98	0.71	9.27

## (3) 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	40,212 (17.70%)	△ 5,584 (△2.68%)	45,797 (20.38%)

## 2.損益状況

- 業務粗利益は、市場金利の低下による市場運用利息の減少や、貸出金の利回り低下に伴う貸出金利息の減少等により、前期比771百万円減少して6,695百万円となりました。
- 経費は、物件費の削減に努めたことにより、前期比219百万円減少して5,114百万円となりました。
- 本業の収益を示すコア業務純益は、経費削減に取り組んだものの、資金利益が減少した結果、前期比511百万円減少して1,649百万円となりました。
- 経常利益は、上記の要因のほか、貸倒引当金戻入益の増加等により、前期比2,551百万円増加して3,239百万円となりました。
- これらの結果、当期純利益は前期比2,526百万円増加して3,191百万円となりました。

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務粗利益	6,695	△ 771	7,467
(除く国債等債券損益)	6,763	△ 730	7,493
資金利益	6,196	△ 663	6,859
役務取引等利益	612	△ 52	665
その他業務利益	△ 114	△ 55	△ 58
うち国債等債券損益	△ 68	△ 41	△ 26
経費 (除く臨時処理分)	5,114	△ 219	5,333
うち人件費	2,684	△ 39	2,723
うち物件費	2,288	△ 185	2,473
<b>コア業務純益</b> (注1)	<b>1,649</b>	<b>△ 511</b>	<b>2,160</b>
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	800	△ 800
業務純益	1,580	△ 1,352	2,933
臨時損益	1,658	3,904	△ 2,245
うち株式関係損益	△ 2	△ 2	△ 0
うち不良債権処理額 ②(注2)	481	△ 2,478	2,959
うち貸倒引当金戻入益 ③(注2)	2,005	2,005	-
うち償却債権取立益 ④	196	△ 569	765
<b>経常利益</b>	<b>3,239</b>	<b>2,551</b>	<b>688</b>
特別損益	△ 40	△ 23	△ 16
税引前当期純利益	3,199	2,527	672
法人税、住民税及び事業税	8	1	7
法人税等調整額	△ 0	0	△ 0
<b>当期純利益</b>	<b>3,191</b>	<b>2,526</b>	<b>665</b>

(実質不良債権処理額) ①+②-③-④	△ 1,720	△ 3,114	1,394
---------------------	---------	---------	-------

(注) 1.コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2.一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

## 3.預金・貸出金等

- 貸出金は、事業性融資が減少したものの、消費者ローン及び地公体向け貸出金の増加により、前期末比2,775百万円増加して223,515百万円となり、8期ぶりの増加となりました。
- 預金は、個人預金・法人預金ともに増加し、前期末比11,701百万円増加して489,503百万円となり、2期連続の増加となりました。
- 預り資産では、国債は前期末比3,765百万円減少して8,847百万円となりました。また、投資信託は前期末比1,111百万円増加して7,007百万円となり、保険は前期末比2,226百万円増加して18,643百万円となりました。

## (1)預金・貸出金（末残）

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
貸出金	223,515	2,775	220,740
うち消費者ローン	71,347	1,242	70,105
うち住宅ローン	62,468	407	62,061
預金	489,503	11,701	477,801
うち個人預金	381,542	2,303	379,239
うち法人預金	107,960	9,398	98,562

## (2)預り資産（末残）

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
国債	8,847	△ 3,765	12,612
投資信託	7,007	1,111	5,896
保険	18,643	2,226	16,416

## 4.有価証券の評価損益

- 有価証券の評価損益は、国内市場の低迷から株式の含み益が減少となりましたが、市場金利の低下等により債券価格が上昇したことから、前期末比640百万円増加して、5,715百万円評価益となりました。

## 評価損益

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
満期保有目的	5,523	960	4,562
その他有価証券	192	△ 320	512
株式	41	△ 31	72
債券	211	△ 27	239
その他	△ 60	△ 260	200
合計	5,715	640	5,074
株式	41	△ 31	72
債券	5,592	950	4,641
その他	81	△ 278	360

## 5.開示不良債権

- 金融再生法開示債権は、前期末比5,584百万円減少して40,212百万円となりました。  
また、総与信に占める割合は、前期末比2.68ポイント低下して17.70%となりました。  
○ 保全率は、前期末比1.87ポイント低下して83.03%となりました。

## (1)金融再生法開示債権

(単位:百万円)

		28年3月末		27年3月末
			27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		7,790	△ 3,992	11,782
危険債権		30,483	△ 1,531	32,015
要管理債権		1,937	△ 61	1,998
金融再生法開示債権	a	40,212	△ 5,584	45,797
総与信残高	b	227,170	2,476	224,694
総与信残高比合計	a/b	17.70%	△ 2.68%	20.38%

## (2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

		28年3月末		27年3月末
			27年3月末比	
金融再生法開示債権	a	40,212	△ 5,584	45,797
保全額	b	33,389	△ 5,493	38,882
貸倒引当金		12,912	△ 3,346	16,258
担保・保証		20,476	△ 2,146	22,623
保全率	b/a	83.03%	△ 1.87%	84.90%

(注) 貸倒引当金は個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

## 6.自己資本比率(国内基準)

- リスクアセットは貸出金および有価証券の増加等により、前期末比3,426百万円増加の214,484百万円となりましたが、自己資本の額が利益計上により前期末比1,842百万円増加の21,426百万円となり、自己資本比率は前期末0.71ポイント上昇し9.98%となりました。

平成28年3月期の開示内容(国内基準)

(単位:百万円)

		28年3月末		27年3月末
			27年3月末比	
自己資本の額	a	21,426	1,842	19,584
リスクアセット	b	214,484	3,426	211,058
自己資本比率	a/b	9.98%	0.71%	9.27%

## 7.平成29年3月期業績予想

- 経常収益は、7,730百万円を見込んでおります。
- コア業務純益は、1,230百万円を見込んでおります。
- 経常利益は、1,260百万円を見込んでおります。
- これらの結果、当期純利益は1,210百万円を見込んでおります。

通期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
経常収益	7,730	△ 2,092	9,822
コア業務純益	1,230	△ 419	1,649
経常利益	1,260	△ 1,979	3,239
当期純利益	1,210	△ 1,981	3,191



# 平成28年3月期 連結決算の概況

平成28年6月3日

信用金庫名 金沢信用金庫（理事長 忠田 秀敏）  
 本店所在地 金沢市南町1番1号  
 問合わせ先 責任者役職名 理事総合企画部長  
 氏 名 南 洋光 TEL (076) 231-0147

## 1. 28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

### (1) 連結経営成績

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
28年3月期	10,112 ( 8.2)	3,267 (357.8)	3,207 (372.7)
27年3月期	9,344 ( △9.1)	713 ( 95.3)	678 (110.3)

（注）経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期	518,415	22,685	10.00
27年3月期	504,436	19,967	9.28

（注）連結自己資本比率（国内基準）は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に基づき算出しております。

### (3) 連結範囲

子会社 2社 ・ きんしん総合サービス株式会社  
 ・ 株式会社ソフトバンク金沢  
 持分法適用の関連法人等 1社 ・ 株式会社信金西日本ソリューションセンター

## 2. 29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
29年3月期	8,020 (△20.6)	1,290 (△60.5)	1,230 (△61.6)

（注）経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率